

平成21年 7月16日

問い合わせ先

連絡先：国土交通省自動車交通局
技術安全部整備課 小柴 平賀
電話：03-5253-8111（代表）
内線42422 42425
03-5253-8600（直通）

平成20年度 自動車分解整備業実態調査結果の概要について

この度、平成20年度の自動車分解整備業実態調査の調査結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

なお、詳細は国土交通省自動車交通局ホームページ（※）をご参照願います。

※ URL http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jidosha_list.html

1. 目的

本調査は、自動車分解整備業の現状及び経営状況等の実態を把握し、同事業に係る行政全般の基礎資料として活用することを目的として毎年実施しているものです。

2. 調査時点

平成20年6月末現在。売上高等については、平成20年6月末に最も近い決算期分。

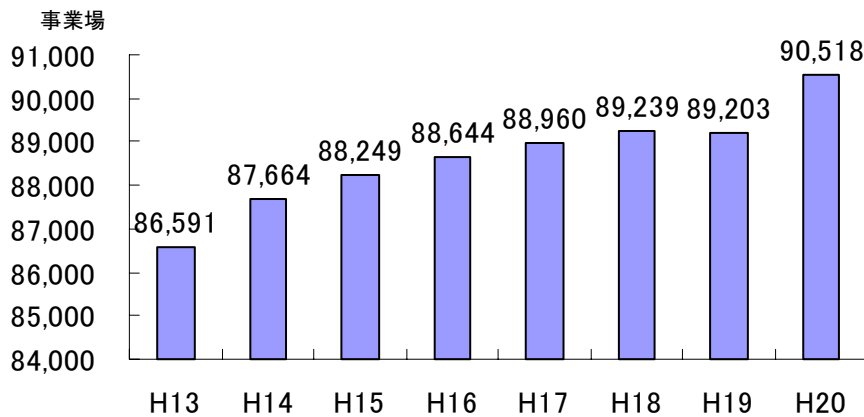
3. 調査結果の概要（別紙参照）

道路運送車両法に規定する自動車分解整備事業者のうち、平成20年6月末現在の全事業場から、業態別・規模別に抽出した1割の事業場を対象として調査を行い、その調査データから全体の数値を算出しています。

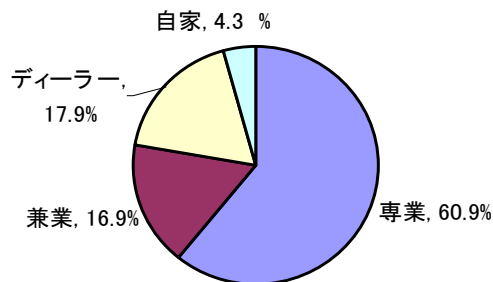
(1) 事業場数

調査時点における事業場数は、90,518事業場で、前年度と比較すると1,315事業場（1.5%）の増加となっています。

事業場数の推移



業態別事業場数の割合



(2) 総整備売上高

総整備売上高は2年連続して減少し、平成20年度の総整備売上高は5兆7,720億円で、前年度と比較すると1,804億円(▲3.0%)の減少となっています。

業態別に前年度と比較すると、専業は1,144億円(5.3%)増加したものの、平成19年度は増加していた兼業と自家が減少に転じました。

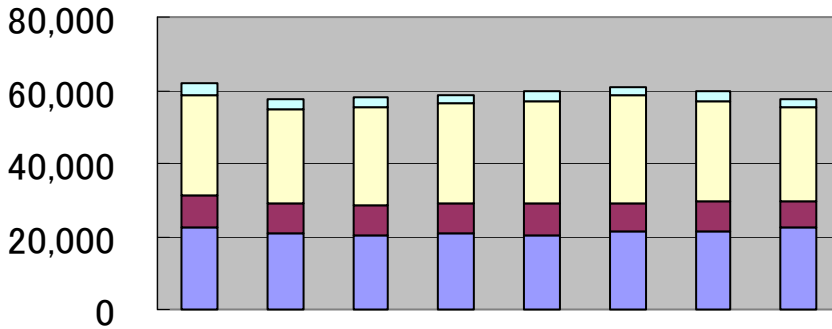
総整備売上高の減少は、本調査の調査期間である平成19年後半から平成20年前半にかけて、景気後退や原油高によってユーザーが車の維持費の抑制志向を強め始めた頃と推測されることや、保有車両数が昭和21年度以降の年度末毎の比較では初めてマイナスに転じたこと等が要因と推測されます。

作業内容別では、「車検整備」が▲5.3%、「定期点検整備」が▲3.1%、「その他整備」が▲4.6%となっています。「事故整備」は4.4%と増加しました。

売上高の構成比率は、専業・兼業は「車検整備」の割合が最も高く、ディーラーは「その他整備」の割合が最も高くなっています。

総整備売上高の推移(業態別)

単位: 億円



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
□ 自家	2,985	2,729	2,493	2,592	2,520	2,559	2,578	2,465
□ ディーラー	27,372	25,490	26,781	27,098	28,165	29,289	27,355	25,585
■ 兼業	8,819	8,439	8,359	8,158	8,404	7,539	7,997	6,932
■ 専業	22,526	20,625	20,352	21,051	20,472	21,558	21,594	22,738

作業内容別整備売上高

単位: 億円

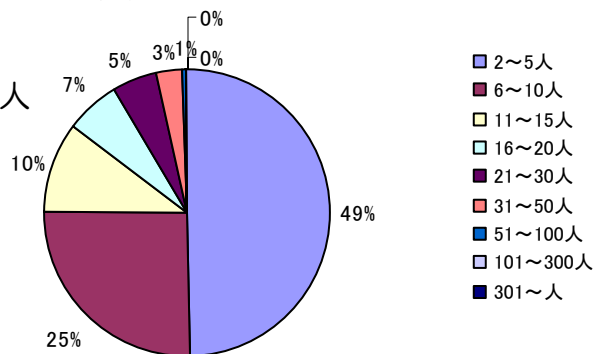
	車検整備	定期点検整備	事故整備	その他整備	合計
専業	9,595	751	4,661	7,731	22,738
	1.4%	5.3%	28.5%	-0.8%	5.3%
兼業	2,946	270	1,262	2,454	6,932
	-10.8%	-15.6%	-25.2%	-8.7%	-13.3%
ディーラー	7,906	1,663	5,680	10,336	25,585
	-9.7%	-5.0%	-2.1%	-6.5%	-6.5%
自家	852	144	518	951	2,465
	-13.6%	8.3%	5.1%	-1.6%	-4.4%
合計	21,299	2,828	12,121	21,472	57,720
	-5.3%	-3.1%	4.4%	-4.6%	-3.0%

※下段は対前年比(%)を示す。

(3) 整備関係従業員数

整備関係従業員数は546,574人で、前年度と比較すると2,937人(▲0.5%)の減少となっています。約7割の企業が、10人以下となっています。

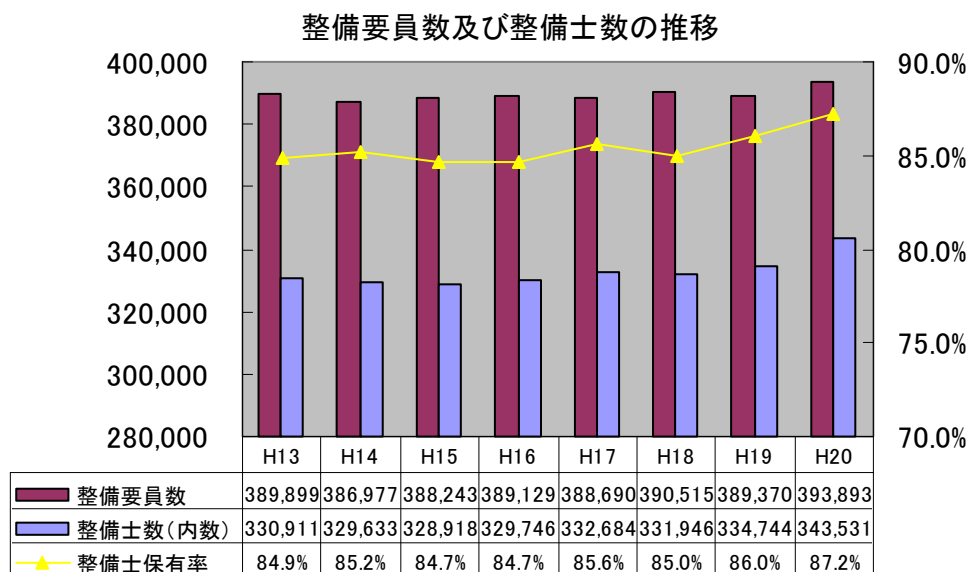
従業員数別の企業割合



(4) 整備要員数及び整備士数

整備要員数は393,893人、893人で、前年度と比較すると4,523人(1.2%)の増加となっています。うち整備士数については343,531人で、前年度と比較すると8,787人(2.6%)の増加となっています。

また、整備要員数に対する整備士数の割合(整備士保有率)は87.2%で前年度に引き続き増加(1.2ポイント)となっています。



(5) 整備要員1人当り年間整備売上高

整備要員1人当り年間整備平均売上高(自家除く)は14,757千円で、前年度と比較すると4.2%の減少となっています。なお、業態別では以下のとおりです。

専業	11,494千円	(対前年度比 3.9%増)
兼業	11,288千円	(対前年度比 12.4%減)
ディーラー	22,214千円	(対前年度比 8.6%減)

(6) 整備要員平均年齢

整備要員平均年齢(自家除く)は41.7歳で、前年度と比較すると0.3歳上昇し、平成7年から毎年上昇を続け高齢化が進んでいます。

(7) 年間整備要員給与

年間整備要員平均給与(自家除く)は3,724千円となり、前年度と比較すると1.8%の減少となっています。

- 注) 1. 専業とは、自動車整備の売上高が総売上高の50%をこえる事業場（ディーラーを除く）。
2. 兼業とは、兼業部門（自動車販売、部品用品販売、保険、石油販売等）の売上高が総売上高の50%以上を占める事業場（ディーラーを除く）。
3. ディーラーとは、自動車製造会社又は国内一手卸売販売会社と特約販売店契約を結んでいる企業の事業場。
4. 自家とは、主として自企業が保有する車両の整備を行っている事業場。